

平成 2 6 年度 1 月補正予算（案）

地方公共団体情報システム機構

様式第7号

(債務負担行為関係)

債務負担行為の事項、限度額、行為年度及び機構の負担となる年度

(単位：千円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
通知カード及び個人番号カードに係る作成・発行等業務	12,487,000	平成26年度	平成27年度から 平成28年度

平成 26 年度 1 月補正予算（案）の概要について

1 補正の事由

個人番号カード交付申請書受付・発行等業務については、国の方針により平成 26 年度中に平成 28 年度までの長期契約を締結する必要があったが、平成 26 年度 10 月補正予算作成時においては、個人番号カードの想定発行枚数が定まっていなかったため、調達の実行単位である 600 万枚を仮定し 5,944 百万円の債務負担行為を設定したところである。

今般、平成 27 年度予算の政府案が閣議決定され、平成 27 年度、28 年度における個人番号カードの発行枚数の想定（1,500 万枚）が示されたことから、これに合わせて債務負担行為を変更するものである。

2 補正予算書

補正債務負担行為関係

〔平成 27 年度以降における機構の債務内容を示すもの〕

（補正後）

（単位：千円）

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
通知カード及び個人番号カードに係る作成・発行等業務	12,487,000	平成 26 年度	平成 27 年度から 平成 28 年度
中間サーバー共同化・集約化業務	22,020,000	平成 26 年度	平成 27 年度から 平成 30 年度

（補正前）

（単位：千円）

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
通知カード及び個人番号カードに係る作成・発行等業務	5,944,000	平成 26 年度	平成 27 年度から 平成 28 年度
中間サーバー共同化・集約化業務	22,020,000	平成 26 年度	平成 27 年度から 平成 30 年度

【補正の内容】

債務負担行為 6,543 百万円の増（変更）

個人番号カード交付申請書受付・発行及び発行管理業務等の調達に要する経費